



山田 早苗 議員

教育予算の父母負担の軽減を

質問 学校給食はすべての子ども達に関わって産業や、労働・栄養など学ぶ機会となっている。本来であれば無償とすると考えるが、市長の認識は。子育て支援の大きな柱として、給食費の半額補助に取り組んでどうか。

答弁 給食費の無償化・補助制度は、国や県の補助制度など財政負担の手立てがあれば実現の余地はある。しかし、市の現在の財政状況の下では困難。市が負担すべき教育費の負担は、実態を調査して是正する。

納税者の立場に立った納税相談を

質問 文書による督促差押えや、徴収機構への徴収委託は、市と市民の信頼関係をなくす。滞納者に対する生活相談も含めて、丁寧な相談活動が必要。特に徴収機構での滞納者への人権無視の対応は、市への不信に繋がっている。滞納整理の技術向上と言いが、市の税務課でできるのではないか。

答弁 突然差押えするわけではない。懇切丁寧に相談に応じている。人権無視のようなことはない。に、相談すべきだ。滞納者も、払いたくない訳ではなく、長引く不況の中で、やむを得ず滞納が増え、まして状況にある。「食えば払えず、払えば食えず」状況だ。広報あがの9月号で、差押えの一斑にタイヤロックを実施と報じられたが、「対話と共生」「信頼なくして行政なし」の田中市政で、実施すべきでない。



江口 卓王 議員

田中新市政に望む

質問 「市民の信頼なくして行政なし」「対話と共生」。基本理念として「まちが子どもを育て、若者や働く人に夢を与え、みんなで高齢者を支える。人を思いやり、人を大切に、人にやさしい阿賀野市をつくりたい」で市民に共感を頂き、就任され5カ月、改めて今後の市政運営について伺う。①平成26年度新病院完成計画の中で医師の確保、救急体制について②

今のままの人口減少、少子化対策について③瓢湖水きん公園、整備計画について

答弁 ①新病院の完成を視野に入れながら厚生連と継続して協議していく。また、新潟大学医学部に医師増員を含めた支援要請を引き続き行っていく。②子育て支援の充実、さらに将来を見据え、若い人たちがこのまちに住み、結婚し、子どもを育て、ずっと住み続けていきたいと思います。③瓢湖水きん公園は、市民や保育園児等が訪れる憩いの場所であり、また多くの観光客が訪れる重要な観光拠点でもある。近年は四季を通じて年間30万人(桜2万人、あやめ4万人、ハス2.5万人、白鳥22万人)の来

訪者があることから、今後も市の活性化につながる拠点施設として考えていく。さらに来訪者が瓢湖の観光にとどまることがなく、温泉や観光地への周遊、物販も含めた観光情報の発信拠点となるような整備計画を策定する必要がある。既に関係課で検討を進めている。



◆その他の質問◆
①統合計画②いじめの問題
③2学期制について



倉島 良司 議員

市民交流エリア(道の駅)の現状は

質問 市民交流エリアについては、6月の岡部議員の質問、地域新聞「あがの新報」8月号等によって、市長の考え方がだんだんと見えてきたようだが、現状は。又、国への要望書も提出しているとのことだが、その中身は。

答弁 当初の福祉の道の駅の時点からみると、社会情勢や様々な環境が時代の流れとともに大きく変化している。阿賀野バイパス完成のメドが立たない中で、今しばらく時間をいただきたい。ある程度の形が見えたら示していきたい。

TPP交渉参加問題を伺う

質問 市長は、TPPは多岐にわたる不利益協定であり、交渉参加は容認できないとの立場であられるが現状は。

答弁 『白紙』ということ、ちょっと違う。計画は休止と受け止めていただきたい。

介護保険を利用した住宅改修

質問 介護が必要な人にとって、この制度は重要なサポートと思う。



石川 恒夫 議員

市民協働について

質問 協働とは憲法に明記された「地方自治の本旨」であり、その本旨実現を第一として制定されたのが地方自治法。「地方自治の本旨」とは団体自治と住民自治の制度的機能的融合であり、本来求められた事への原点回帰と理解している。協働推進室設置の主旨目的と、柱となるべきまちづくり基本条例の体現に向けての考えを伺う。

水原郷病院について

答弁 地域活力の低下、医療・介護・子育て等課題が山積する中、その対応は行政だけで十分にこたえられるか疑問を感じており、市民主役のまちづくりを基本にし、市民の持つ優れた知識や経験を生かし、共に考え協力し解決する事で市の活力も生まれると考え設置した。協働の見識も伺った。まちづくり基本条例の運用も精査し、しっかりと対応する。

時点で市民の方から意見を聞きたい。

質問 今年度第1四半期の経営状況は民営化2力年を経過する今、新病院建設も視野に入れる時、大きな懸念を持たざるを得ない。市長としてどう分析評価をし、どの様に対応するのか伺う。

答弁 収支が計画を大きく下回っている。その要因は医師の体調不良による入院制限と聞いている。新病院建設は、計画が定まった

